

一般質問発言通告事項一覧表

2月27日(金) 予定

平成21年第1回定例会

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
1	貫井 徹 議員	2月2日、取手市緊急経済雇用対策発表から事態は悪化している	① 戦後最大の危機、GDP年率12.7%減、取手市の対応は	市長
		財団法人取手市都市開発公社	① 解散へのスケジュール	市長
		取手市職員管理職手当の支給割合を定額制に	① 民間に準じた改革をマニフェストに掲げている市長として、改革の道筋は	市長
		定額給付金、子育て応援特別手当等、取手市の取り組み	① 約18億円、取手市としての知恵は	市長
		取手市職員教育	① 市民の先頭に立ち、険難の峰を乗り越えるため	市長
		学校校庭の芝生化	① 環境教育や、子ども達の体力向上のため	市長 教育委員長
		取手第二中学校の「被爆柿の木二世」が、全国版中学道徳教科書に掲載された	① 平和教育の視点と取手市PRのため、「広報とりで」などで、広く発信を	市長 教育委員長
2	齋藤久代 議員	厳しい財政状況ピンチをチャンスに	① ラポートトークで市長の強いリーダーシップを！	市長
		人づくり・見守り体制の充実	① 思春期教育の充実 ② 小中学校における携帯電話の取り扱い ③ 学校施設利用の拡充	市長 教育委員長
		芸術家を支える地域づくり	① 郷土作家・芸大生の作品支援 ② 民間ギャラリーの支援 ③ 公設の展示スペースを(市役所・取手駅等)	市長
		取手駅・藤代駅の個性強化	① 発車メロディーの工夫 ② 出口の愛称の工夫	市長

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
3	阿部洋子 議員	子育て支援	① 子ども図書館	市長 教育委員長
		地域安全安心	① 防災行政無線による下校時の呼びかけ	市長 教育委員長
		行政財産	① 藤代庁舎の議場の活用状況と今後の取り組み	市長
		第2次補正予算	① ふるさと雇用再生交付金 ② 緊急雇用創出事業交付金 ③ 地域活性化生活対策交付金 ④ 安心こども基金 ⑤ 妊産婦健診臨時特定交付金	市長

3月2日(月) 予定

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
4	吉田 宏 議 員	取手駅東西自由通路 整備の進行状況につ いて	① 自由通路の整備についての市長の決意のほ ど ② 取手駅にふさわしい橋上駅舎の規模や機能 とは ③ 事業の今後の進め方は	市 長
		新型インフルエンザ 対策の対応について	① 新型インフルエンザ対策本部が取手市に設 置されたのかどうか ② 発生に備え、対応の仕方や研修などの実施 予定はあるのか	市 長
5	小泉真理子 議 員	「取手市財政運営緊 急対応指針」につい て	① 「優先度の高い事業」は、果たして本当に 優先度が高いのか ② 大型公共事業の見直しが必要 ③ 施設の統廃合は基本計画を立ててから ④ 指定管理者制度については効果の再点検を ⑤ 弱者切捨への対応ではないのか	市 長
		消防団員の不足にど のように対処するの か	① 各地区の消防団員が定員不足になっている と思うが、こうした事態にどのように対処 するのか	市 長
6	染谷和博 議 員	携帯電話サイトの運 用拡大について	① QRコードを活用した情報発信 ② 子育て支援情報の発信 ③ メールマガジンの発信	市 長
		インターネット公売 について	① ヤフー「官公庁オークション」の活用	市 長
		自転車専用レーンの 設置について(運転 中の携帯電話禁止に ついて)	① 自転車専用レーン設置により歩行者と自転 車の事故の防止	市 長
		小規模公園における 防災拠点整備推進と 災害時のOB職員配 置について	① 一時避難場所としての小規模公園の整備、 災害時のOB職員の活用	市 長
		新型インフルエンザ 対策について	① 行動計画の策定状況、企業における対策に ついて	市 長
		平成21年度予算に ついて	① 減収補てん債について	市 長

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
7	佐藤隆治 議員	平成21年度の予算 編成について	① 厳しい財政運営を行う中での予算配分、最 優先する事業について	市長
		藤井市政について	① 市政運営についての基本となる考え方	市長
		高齢者の生きがい作 りについて	① さくら荘で行われているミニデイサービス について	市長
		自治会と委託契約し ている草刈委託業務 について	① 高齢化や過疎化（人口減）などによる担い 手の変化をどのように考えているのか	市長
8	平由子 議員	雇用	① 雇用者からの一方的な雇用契約からの解消 からは守られなければならない。法が弱者 を守り強者の権利の乱用を抑える。今、世 界の若者に見られる疎外の問題。「意思決定 からの逃走」。その重荷。そこで彼らは選択、 責任を避けるためにあえて落伍する。大切 なことは脱出口を用意しておくこと。職場 を辞め、かつ他の職場に移れるようにする こと。しかも面倒なく、損をすることなく、 離脱できるようにしておく。知識社会の労 働者の雇用のあり方についてのお考えを。	市長
		セーフティーネット	① 知識社会において、仕事を分かち合い、フ ルタイムとパートタイムの壁を取り除き、 働く側の権利を保障、オランダをモデルに する展望。年金、医療、介護、福祉などの 社会保障が市民を安心させ購買欲に繋がる。 社会不安、犯罪の阻止に希望が不可欠。 御答弁を。	市長

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
		細る税込	<p>① 政府は経営者としてお粗末である。とドラッカーは言う。巨大かつ複雑であって手続に拘らざるを得ない。公的な金であるが故に一銭一厘まで責任を明らかにしなければならない。形式を重視せざるを得ない。従って高コストたらざるを得ない。成果よりも忠誠が重視される。急いで行うべきことがある。</p> <p>② 政策について期待と成果を照合し、成果を上げなかった政策を公表することの出来る独立した機関。</p> <p>③ 行政に自動的な廃棄システムを組み込まなければならない。政策、機関、活動のすべてを、恒久的のものでなく期間の限られた臨時のものとしてスタート。更新の特別の措置がない限り、あらゆる活動を5年ないしは10年で終結。約束した成果を上げなければ更新してはならないなど、とドラッカーは述べている。是非当市の財政立て直しに取り入れてはどうか。</p>	市長
		再民間化	<p>① 政府の仕事は、社会のために意味ある正しい意思決定を行うことである。社会のエネルギーを結集させることである。問題を浮かび上がらせることである。選択を提示することである。換言するならば統治することである。しかしこのことは、実行することとは両立しない。統治と実行を両立させようとすれば、統治の能力が麻痺する。意思決定のための機関に実行させても貧弱な実行しか出来ない。実行の任にあたるものはまさに政府以外の組織でなければならない。再民間化である。20世紀半に家族という原初的社會機関から政府に任されるようになった仕事を、非政府の組織に委ねなければならない。取手市の再民間化を。</p>	市長

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
		企業は事業をやめられる（再民間化）	① 再民間化に企業が適している。改革するから。政府に不可能な二つのことをできる。第一に、企業は事業をやめることができる。第二に、企業は社会がその消滅を許す組織。学校や病院はいかに役に立たず生産的でなくてもその消滅は社会が許さない。企業はリスクを負う。役割はリスクを負い損失を被ることにある。私有であることが重要なのは、社会は、倒産し消滅しうる組織を必要とするから。変化に適応でき、存在を繰り返して証明していく。企業こそ、変化をもたらす変化を経営すべく作られた組織。成果をあげる政府を求めるなら、政府に影響されない企業が必要。投資家の判断によって、リスクを負う企業が必要。企業が優れている理由は利益ではない。赤字の機能にある。企業は柔軟である。明確な成果の基準、尺度を持っている。思想や感情と関係なくマネジメントできる唯一の組織である。是非取手の建て直しに。御答弁を。	市長
		教育	① 教育の在り方の見直しを求めて。御答弁を。	市長 教育委員長
9	中村 修 議 員	保育所整備計画について	① 進捗状況とこれからについて	市長
		教育行政について	① 耐震整備について ② 特色ある学校づくりについて	教育委員長
10	山野井 隆 議 員	公共施設について	① 受益者負担導入の対象となる施設は？ ② 歳入確保のための利用規制の緩和について ③ インターネット予約について	市長
		産業振興について	① 商店街活性化に向けての支援事業・支援講習の効果について ② 名産品の創出について	市長
		補助金・負担金の考え方について	① 様々な団体に及んでいるが、活動内容や効果に対して適正に配分されているか ② 公募制について	市長
		教育について	① 多様化する娯楽社会において家庭教育はどうあるべきか	市長 教育委員長

3月3日(火) 予定

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
1 1	結城 繁 議 員	予算	① 過度に法人市民税に依存しない財政構造に 転換するためにどこに重点を置いたのか？ 〔過去予算と今後の予算との考え方の違 いをどのように考えた予算編成なのか？〕 ② 歳入の増のための手段は？ ③ 市民の理解をどのように得ていくのか？	市 長
		人事	① 市役所組織活性化の人事には何が大事と考 えているのか？ ② 新採用、再任用の考え方について	市 長
		指定管理者について	① これまでの検証と今後の進め方についてど のように考えていくのか？	市 長
		都市計画税について	① その使われ方について	市 長
1 2	朝比奈通子 議 員	新年度予算編成にあ たっての事業の見直 しについて	① 景気回復を視野に入れた見直しか。それと も長期的視野、ビジョンに立ってか ② 負担金、補助金、委託料は、どう変化した か ③ 高齢者福祉の見直し方と子育て支援事業費 の比率はどうか ④ 広報はどう見直したか ⑤ 行政委員や各種報酬、手当ての見直しはど うしたか ⑥ 公民館は何か見直したのか	市 長 教育委員長
		第3次ごみ処理施設 建設計画	① 市長のお考えを	市 長
1 3	林 京 議 員	雇用問題	① 非正規雇用の現状を変えていくべきではな いか	市 長
		ゴミ問題	① ゴミ問題の抜本的解決はどうあるべきか柱 を立てて常総広域に参加しているのか	市 長
		学校統廃合問題	① 市民参加は保障されるのか	教育委員長
		街づくり問題	① 街を明るくしよう	市 長
1 4	入江洋一 議 員	入札制度の改革につ いて	① 寺原小学校の大規模改修工事の現状と今後 の見通し ② 元請け業者の倒産による地元業者の被害状 況は	市 長

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
		就学援助を受ける児童・生徒の支援体制について	① その支援体制の拡充を…	教育委員長
15	金澤克仁 議員	子育て支援	① 取手市保育所整備計画について	市長
		排水対策	① 市内の具体的な排水対策について	市長
		道路行政	① 都市計画3・4・7号の整備計画について	市長
16	野口利枝子 議員	後期高齢者医療制度について	① 低所得者への対応は？保険料滞納者の実態を把握するとともに、保険料の軽減策を図ること ② 資格証明書の発行はしないこと ③ 後期高齢者医療制度の廃止を国に求めること	市長
		地域経済の活性化について	① 耐震事業助成制度にプラス地元業者に発注条件のリフォーム助成制度の創設を ② 小規模事業登録制度で零細個人業者にも仕事を ③ 地域活性化基本計画について ④ 新規就農支援制度を	市長 教育委員長 農業委員長
17	遠山智恵子 議員	介護保険の抜本改善を	① 基金を取り崩して、保険料の値下げを求める。保険料・利用料の減免制度の拡充を求める。 ② 利用者に即した仕事をしていくことが、保険者としても市に求められるが、方針と具体例を伺う。 ③ 高齢者の生活と権利を総合的に支える地域包括支援センターとして市独自の取り組みが重要であり、その点どうか。	市長

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
		障がい児施策の充実を	① 取手市における障がい児の療育保障の経過と実態について ② 障害福祉サービス充実に向けて <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害の早期発見・早期対応に始まるライフステージに応じた一貫性のある支援体制 ・ 放課後対策 ・ 児童デイサービスの拡充 ・ 各事業者と行政の連携 ・ 福祉サービスガイドブックの改善 ・ サービス利用の審査、判定の一元化 	市長 教育委員長
		地域交通問題について	① ことバスの運営状況と市民の反応はどうか ② 生活交通として、目的を考えると、福祉関係者とも連携して考えてはどうか	市長
		地域福祉の視点でまちづくりを	① それぞれの計画をもとに連携が重要 ② 地域ケア事業の拡充を	市長 教育委員長

3月4日(水) 予定

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
18	石井 章 議 員	藤代駅北口開発及び 整備について	① 進捗状況は ② 開発のための地主へのアンケート調査について	市 長
		宅地開発について	① 住みよい環境を目指す開発を(公園、ゴミ置場、街路灯、集会所用地の設置など)	市 長
19	加増 充子 議 員	子育て支援について	① 乳幼児医療費窓口負担の有料化を止め、小学校卒業までの無料化を進めよ ② 保育制度の改悪をやめるよう国に求めよ ③ 保育所の統廃合・民営化等中止し、地域の子育てセンターとしての充実を図ること	市 長
		国保税について	① 暮らし・健康を圧迫する国保税。実効ある減免制度の創設・猶予制度の実施で払いされる国保税に ② 特定検診の自己負担をやめ受診の促進を ③ 健康破壊の国保証取り上げをやめよ	市 長

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
20	高木 晶 議 員	取手市財政運営緊急 対応指針と新年度予 算(案)について	<p>① 財政悪化は、国と地方の政治の責任</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済・雇用・税制、三位一体改革、過大公共事業の税金の無駄づかいによるもの ・ 市民に負担転嫁をやめ政治の責任で打開策を <p>② 優先度の高い事業の選択をあやまらぬよう</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の活性化・投資効果が明らかな事業 ・ 安全・安心して住める街づくりに必要な事業 ・ 市民生活に必要な最小限の事業とは… <p>③ 緊急に対応すべきは、市民の暮らし・雇用、市内企業の経営守ること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政指針・新年度予算は、景気悪化の悪循環をもたらす、子育て、雇用・地域経済対策こそ <p>④ 施設の統廃合、民間委託、指定管理者制度拡大、廃止施設の売却は問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「住民福祉の増進目的」に反するのでは <p>⑤ 事務事業見直しによる福祉削減はやめ再検討すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 急転直下の限定された期間の事態への対応としては相応しくない福祉低下予算 <p>⑥ 過大公共事業のムダなくすこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自由通路・上高井区画整理の公園整備負担・ゴミ焼却施設建て替え等不要・不急の事業は中止・凍結すること。 	市 長 教育委員長
21	細谷典男 議 員	取手市財政危機の要因は何か、取手藤代合併の効果は生かしてきたか？	<p>① 合併協議の考え方「負担は低く、サービスは高く」に問題はなかったか</p> <p>② 重複施設の整理統合を怠っていなかったか</p> <p>③ 人員、ライン、スタッフなど合併時と現時点での推移を明らかに</p>	市 長

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
		財政の立て直しには 何が必要か？	平成21年度から27億円予算不足の衝撃— 法人税に依存しないことに止まらず、緊急非常 事態の認識を共有しなければならない。前例に とられない取り組みが必要。とりわけ人件費 削減と人事政策の改革。 ① 新規採用を5年間凍結した場合の効果は？ ② 地域手当を廃止した場合の効果は（地域手 当の意義は？） ③ 再任用者の賃金を臨時職員なみにした場合 の効果は？ ④ 大量退職に伴う退職金支払いの影響は？ ⑤ 学校廃校の財政的效果は？	市長
		UR機構による下高 井地区開発の展望と 財政に与える影響 は？	① 公園・道路などを都市計画決定とするメリ ットは？ ② 平成5年の都市計画は何を目的として決定 したのか？ ③ 下高井開発の懸念されるリスクを明らかに （地権者にとって、URにとって、取手市 にとって） ④ 公園の用地買収費用はどのように決めるの か？ ⑤ 公園の仕様（整備費用）は誰が決めるのか、 発注権限は誰にあるのか、公的な資金が入 るとなれば公正は保てるのか？ ⑥ 今後の維持管理に関わる費用は？ ⑦ 都市計画事業とした場合、市の負担は？	市長
22	小嶋吉浩 議員	予算配分について	① 世界経済不況の煽りを受けた取手市の歳入 不足による緊縮予算であるが、一様に歳出 カットするのではなくメリハリを付けた予 算配分にするべきである。特に教育予算に ついては手厚く配分する必要があると思う が見解を伺う。	市長
		学校統廃合について	① 小学校の統廃合は今後、慎重に検討する必 要があるが、中学校の統廃合については早 急に実施に向けたスケジュールを組むべき であると思うが見解を伺う。	教育委員長

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁を 求める者
		改正教育基本法に基づく指導内容について	① 平成18年12月に施行された改正教育基本法は教育現場でどのように生かされ、また平成20年4月から周知されている新学習指導要領は今年度よりどの程度、学校現場で採用されていくのか。	教育委員長
23	倉持光男 議員	小中学校の統廃合について	① 教育委員会のまとめの状況はどのようになっているか ② 茨城県の教育委員会の考え方は生かされているのか ③ 小ささを積極的に生かす発想はないのか	教育委員長
		入札制度改革について	① 工事着手後の倒産対策について ② 一般競争入札に改良の余地があるのでは ③ 地元対策はどのように考えるのか	市長
24	佐藤清員 議員	財政の健全化計画	① 平成21年度以降の財源について ・ 具体的方策 ・ 当面の対策	市長
		地域の活性化	① ふるさとづくりについて（下高井地域） ・ 具体的な対策	市長